

一般社団法人 レジリエンスジャパン推進協議会
令和2年度 事業報告書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

令和2年度における、事業の概要につきまして、以下のとおりご報告します。

1. 「国土強靱化施策への提言書」を総理大臣官邸、武田良太国土強靱化担当大臣、二階俊博自由民主党国土強靱化推進本部長に手交（6月）

<提言書の構成>

- ①「STOP 感染症」に関する提言書
 - ・・STOP 感染症 2020 戦略会議（座長：賀来満夫東北医科薬科大学特任教授、副座長：加来浩器防衛医科大学校教授）
- ②「災害関連死ゼロ」への取り組みに関する提言書
 - ・・災害に伴う高齢者等要配慮者の重度化対策と早期自立・復興推進研究会（座長：石川広己日本医師会常任理事）
- ③食と農のサプライチェーンレジリエンス強化に向けた提言書
 - ・・食と農のサプライチェーンレジリエンス研究会（座長：藤井聡京都大学大学院教授）、サブワーキング：北海道・九州からの物流レジリエンス WG（座長：山田忠史京都大学大学院教授）、持続可能な食と農サプライチェーンに向けた自立・分散型エネルギー導入促進 WG（座長：柏木孝夫東京工業大学特命教授）
- ④日露天然ガスパイプラインの民間事業推進に関する提言書
 - ・・日露天然ガスパイプライン推進戦略検討会議（座長：藤井聡京都大学大学院教授）
- ⑤「災害時に確保すべき水」に関する提言書
 - ・・水のレジリエンスワーキンググループ（座長：岡部聡北海道大学大学院教授、副座長：沖大幹東京大学教授）
- ⑥レジリエントで環境に配慮するのり面等の斜面保護対策の推進に関する提言書
 - ・・レジリエントで環境に配慮するのり面等の斜面保護対策の推進に関する有識者会議（座長：藤井聡京都大学大学院教授）

2. 新規戦略会議等の立上げ

- ①STOP 感染症先進ソリューション普及・促進 WG（座長：賀来満夫東北医科薬科大学特任教授、座長代理：栗原正紀日本災害リハビリテーション協会代表理事）（7月～）
- ②地場・中小企業における感染症等 災害リスクファイナンス推進戦略会議（座長：佐藤主光一橋大学大学院教授）（7月～）
- ③DuMap の活用推進に関する有識者会議（座長：藤井聡京都大学大学院教授、副座長：柏木孝夫東京工業大学特命教授）（8月～）
- ④老朽街路灯・鋼管柱強靱化促進研究会（座長：村木美貴千葉大学大学院教授）（10月～）
- ⑤企業版ふるさと納税の新たな活用モデル構築検討戦略（座長：立谷秀清全国市長会会長、副座長：荒木泰臣全国町村会会長、山内道雄一般社団法人離島百貨店理事長）（11月～）
- ⑥「ビジネスレジリエンス」DX プラットフォーム構築戦略会議（座長：藤原洋インターネット協会理事長、副座長：青木孝文東北大学副学長、大竹尚登東京工業大学教授、西岡靖之 Industrial Value Chain Initiative 理事長）（令和3年2月～）
- ⑦感染症対策新・生活習慣普及促進研究会（座長：賀来満夫東北医科薬科大学特任教授、副座長：瀬島俊介バイオメディカルサイエンス研究所理事長）（令和3年3月～）

3. 主なイベント

- ①「避難所における感染症防止」実証検証（青森・いまべつ総合体育館）（8月）
※先進ソリューション技術・製品を有する17社が参加
- ②MA-T 産業創造戦略会議設立記者会見（大手町プレイス）（9月）
- ③STOP 感染症サミット in 青森（青森市文化観光交流施設ワ・ラッセ）（11月）
※講演、実証検証報告、先進ソリューション発表（10社）、パネルディスカッションで構成、柏木青森県副知事来賓挨拶。
- ④Web シンポジウム「感染症対策先進ソリューション2020」（11月）
※日経主催、当協議会協力。三原環境副大臣によるビデオメッセージ
- ⑤STOP 感染症トーキョーサミット2020（東京国際フォーラム）（11月）
※16社・団体出展の先進ソリューション体験とパネルディスカッションで構成。小池都知事来賓挨拶

- ⑥レジリエンスジャパンサミット（東京国際フォーラム）（11月）
※講演とラウンドテーブルディスカッションで構成。小此木国土強靱化大臣、二階、古屋両先生から来賓挨拶
- ⑦日本 MA-T 工業会設立発表記者会見（大手町プレイス）（12月）
- ⑧ジャパン・レジリエンス・アワード表彰式（赤坂インターシティ）（令和3年3月）
※64社・団体を表彰。プレゼンターに和田政務官と二階、古屋、石井（新任）の3特別顧問

4. 「STOP 感染症！先進ソリューションガイドブック」発刊（12月）
賀来満夫教授監修。11,000部発行。全国自治体首長宛て送付。

5. 「レジリエンス認証」

令和2年度、例年通り3回の募集を行い、129の企業・団体が認証を取得（新規：33、更新：96）。その結果、令和2年度末時点で、認証取得企業・団体の総数は213となった。

以上